

平成24年度～平成27年度の中学校歴史教科書の
占有率52.8% 「東京書籍」と、保守系といわれる
占有率3.7% 「育鵬社」と占有率0.1% 「自由社」
の主な部分の記載内容についての比較

日本を愛する栃木県民の会

平成25年7月作成

全国占有率

① 東京書籍	52.8%
② 教育出版	14.6%
③ 帝国書院	14.1%
④ 日本文教出版	12.6%
⑤ 育鵬社	3.7%
⑥ 清水書院	2.1%
⑦ 自由社	0.1%

1.	古代の世界四大文明について	1	12.	日露戦争の開戦原因について	10
2.	稲作の始まりについて	1	13.	日韓併合について	12
3.	邪馬台国の呼称について	2	14.	満州事変について	13
4.	大和朝廷の呼称について	3	15.	支那事変について	15
5.	天皇家の系図について	4	16.	南京事件と日本人が虐殺された事件について	17
6.	奈良時代の人々のくらしについて	5	17.	大東亜戦争(太平洋戦争)の原因とその呼称について	20
7.	遣隋使または遣唐使について	6	18.	日本の降伏条件について	23
8.	聖徳太子が隋の煬帝にあてた手紙について	7	19.	東京裁判について	25
9.	頼朝は誰によって征夷大将軍に任命されたか	7	20.	G H Q の占領政策について	27
10.	元寇と朝鮮出兵について	8	まとめ		30
11.	日清戦争の開戦原因について	9			

1. 古代の世界四大文明について

東京書籍 P 22

アフリカやアジアでは、エジプト文明、メソポタミア文明、インダス文明、中国文明が発展しました。

育鵬社 P 22の図

エジプト文明、メソポタミア文明、インダス文明、中国文明（黄河文明など）・・・

自由社 P 32の図

エジプト文明、メソポタミア文明、インダス文明、黄河文明・・・

所感

「エジプト文明」が発展していた時代に、

その地域にはエジプトという国があった。

「黄河文明」が発展していた時代に、黄河流域にあった国は「殷」であり、当然ながら中国という国はなかった。中国とは、1912年に孫文によって建国された「中華民国」と1949年に中国共産党によって建国された「中華人民共和国」の略称である。よって、若し「黄河文明」以外の呼称を用いるのであれば「殷文明」が妥当である。よって、「中国文明」を用いている、東京書籍と育鵬社の記載内容には疑問をもつ。

2. 稲作の始まりについて

東京書籍 P 30

紀元前4世紀ごろ、大陸（おもに朝鮮半

島) から移り住んだ人々によって、稲作が九州北部に伝えられ・・・

育鵬社 P 24

紀元前4世紀ごろまでに、灌漑用の水路をともなう水田での稲作が、大陸や朝鮮半島から九州北部にもたらされると・・・

自由社 P 36

日本列島には、すでに縄文時代に大陸からイネがもたらされ、九州の菜畑遺跡では約2500年前に、灌漑用の水路をともなう水田稲作が行われていたあとが見つかった。・・・

所感

日本より気候が厳しい朝鮮半島では、日本

より古いお米(陸稻と水稲共に)は発見されていない。そして、当然の事だが水田も日本の方が古い。よって東京書籍と育鵬社の記載内容は間違いである。

3. 邪馬台国の呼称について

東京書籍 P 31

日本列島には邪馬台国(やまたいこく・やまとこく)という国があり・・・

育鵬社 P 26

その中の一つが女王卑弥呼が治める邪馬台国(やまたいこく)でした。

自由社 P 38

そこには、「倭の国には邪馬台国(やまた

いこく」という強国があり、30ほどの小国を従え、女王の卑弥呼がこれをおさめていた」と記されていた。

所感

当時の日本において、邪馬台国の卑弥呼は、一地方豪族にしかすぎない。その邪馬台国を『やまといふ』と記述し、いかにも大和朝廷と邪馬台国が同一かと連想をさせるようにする、東京書籍の記載内容には疑問をもつ。

4. 大和朝廷の呼称について

東京書籍 P 32

3世紀後半になると、奈良盆地を中心とする地域に、王を中心として、近畿地方の有力な豪族が支える強力な勢力（大和政権）

が生まれました。

育鵬社 P 29

このころ、大和地方を基盤としてつくられた、大王を中心とする政権を大和朝廷（大和政権）とよびます。

自由社 P 40

その動きの中心は、大和（奈良県）を勢力の基盤にした大和朝廷とよばれる政権だった。

所感

古代日本を統一した政権は大和朝廷しかなかったにも拘わらず、他にも現在のようない自民党政権や民主党政権があるかのような連想をさせる「大和政権」を用いている東京書籍と育鵬社には疑問をもつ。

5. 天皇家の系図について

東京書籍 P 36

下記の系図

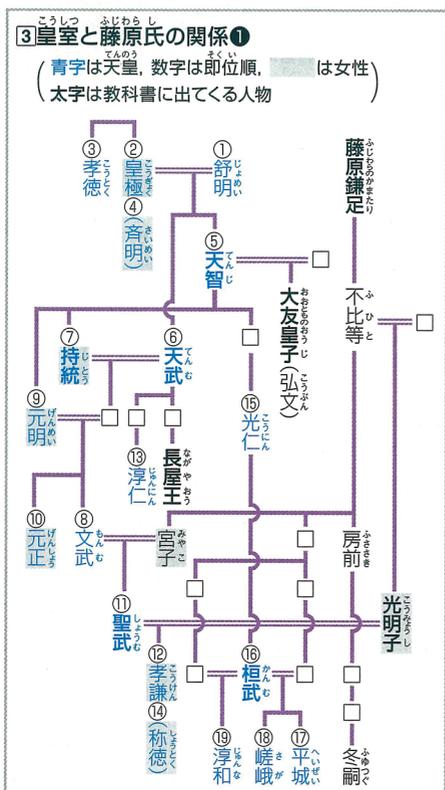
育鵬社 P 37

系図には第何代の天皇であるか記載されている。

自由社 P 50
系図には第何代の天皇であるか記載されている。

所感

天皇は、神武天皇以来万世一系(男系)である。よって、天皇家の家系図を記載する場合は、育鵬社と



自由社のように神武天皇から数えて第何代の天皇かという事を記載すべきである。しかし、東京書籍はそのページに記載されている天皇の即位順しか記載されておらず、更に、神武天皇の名前は一切記載していない。このような東京書籍の記載内容には疑問をもつ。

6. 奈良時代の人々のくらしについて

東京書籍P40

「貴族と一般の人々の食事」(写真にて掲載)

育鵬社

記載なし

自由社

記載なし

所感

東京書籍だけが、「奈良時代の人々のくらし」の中で、「貴族と一般の人々の食事」を写真付きで記載しているが、奈良時代の後の平安時代末期の様子を描いた「平



①② 貴族と一般の人々の食事 一般の人々の食事(下)は、玄米を主食に、野菜、山菜などを具にした汁がおもなこんだてで、これに煮物がつけられることもありました。1日2食がふつうでした。(貴族の食事は奈良文化財研究所蔵、一般の人々の食事は京都府向日市文化資料館蔵)

家物語」に書かれているように、当時の食事は、皇室や貴族とはいえ、よほど特別な行事の時以外には贅沢な食事などはない。それなのに何故か、東京書籍だけが「貴族と一般の人々の食事」と銘打って写真付きで記載をしている。何か共産主義的な階級闘争でも？と思わせる内容である。

7. 遣隋使または遣唐使について

東京書籍 P 42

奈良時代には、唐の制度や文化を取り入れようと、朝廷は遣唐使をたびたび中国に送ったので・・・

育鵬社 P 37

太子は小野妹子らを中国の隋に派遣しました(遣隋使)。

自由社 P 50

600年、聖徳太子は、隋に使者(遣隋使)を送った。日本が中国の王朝と交渉をもつのは120年ぶりのことだった。

所感

東京書籍は「遣唐使をたびたび中国に送った」。育鵬社は「中国の隋に派遣した」と記載しているが、それだと「遣中使」になってしまう。中国とは、1912年に孫文によって建国された「中華民国」と、1949年中国共産党によって建国された「中華人民共和国」を略称として用いるのである。「隋」とは、自由社の記載通り中国の王朝であつて、中国(中華民国・中華人民共和国)ではない。よって東京書籍と育鵬社の記載内容には疑問をもつ。

8. 聖徳太子が隋の煬帝にあてた手紙について

東京書籍

記載なし

育鵬社 P 37

コラムの欄に記載

自由社 P 52

このときの隋の皇帝にあてた手紙には、「日出づる処の天子、書を日没する処の天子に致す。恙無きや」と書かれていた。

所感

聖徳太子が隋の煬帝に送った国書は、日本の天皇と隋の皇帝は同格だという事を示し

た国書である。その歴史の事実を記載しない東京書籍は、日本を中華思想に基づく華夷秩序の中にもどうしても組み入れたいのか？と思ってしまう。よって東京書籍には疑問をもつ。

9. 頼朝は誰によって征夷大將軍に任命されたか

東京書籍 P 63

頼朝は朝廷との関係を整え、1192年に征夷大將軍に任命されると……

育鵬社 P 67

頼朝は、平泉に逃れた義経を奥州藤原氏に討たせ、続いて奥州藤原氏を攻めほろぼすと、1192（建久3）年、朝廷から征夷

大將軍に任命されました。

自由社P 82

1192（建久3）年、頼朝は朝廷から征夷大將軍に任命された。

所感

頼朝は、「権威である朝廷」から征夷大將軍に任じられて、「権力である鎌倉幕府」を開くことができた。頼朝に、どんなに実力があつたとしても「権威である朝廷」から征夷大將軍に任じられなければ「権力である幕府」を開くことはできないのである。この箇所は、誰が頼朝を征夷大將軍に任命したかを明確に記載しなければならぬ。よって東京書籍の記載内容には疑問をもつ。

10. 元寇と朝鮮出兵について

東京書籍P 68

元は高麗の軍勢も合わせて攻めてきました。・・・1281（弘安4）年に、ふたたび日本に攻めてきました。

P 100

大項目で「兵農分離と朝鮮侵略」

P 101

項目で「海外貿易と朝鮮侵略」

コラムの欄で次の豊臣秀吉の政策の結果について、それぞれ説明しましょう。

- ① 太閤検地
- ② 刀狩
- ③ 朝鮮侵略

育鵬社P 72

日本を従わせようとしたフビライは・・・

P 96

項目で「秀吉の対外政策と朝鮮出兵」

自由社P 86

フビライは、東アジアへの支配を拡大し、
独立を保っていた日本も征服しようとする
だてた。・・・

P 115

項目で「朝鮮への出兵」

所感

東京書籍は、元が日本に武力行使をすると
「攻めてきました」といい、日本が朝鮮に

武力行使をすると「侵略」という。東京書
籍の記載内容では、どこの国の教科書か分
からない。

11. 日清戦争の開戦原因について

東京書籍P 162

朝鮮の政府が清に出兵を求めたのをきつ
けに、日本は朝鮮に出兵し、8月に日清戦
争が始まりました。・・・

育鵬社P 171

清は朝鮮の求めに応じて、「属国を保護す
る」という理由で出兵しましたが、これを
認めないわが国も、清との取り決めに基
づいて出兵したため、両軍は衝突し、日清
争が始まりました。

自由社P182

わずかな兵力しかもたない朝鮮王朝は、清に鎮庄のための出兵を求めたが、日本も清との申し合わせに従って軍隊を派遣したため、日清両軍が衝突して日清戦争が始まった。

所感

日清戦争開戦の原因は、日本と清との間で締結した「天津条約」に清国が違反した事である。「天津条約」では、日本または清が朝鮮に出兵する時には、相互に通知してから出兵する事になっている。しかし、清国は日本に何の通知もなく朝鮮に出兵した。その事が日清戦争の原因である。よって、育鵬社と自由社は、「取り決め」とか「申し合わせ」ではなく「清国の天津条約違反が開戦の原因」ともっと踏み込んで明

確に記載すべきである。東京書籍は、開戦の原因が日本に有るかのように誤解される内容なので、育鵬社と自由社に比べると明らかに劣っている。

12. 日露戦争の開戦原因について

東京書籍P164

義和団事件の項目 日本を主力とする連合軍はこれを鎮圧しましたが（義和団事件）、ロシアは事件ののうちも大軍を満州にとどめて事実上占領し、さらに韓国への進出を強めました。ロシアの勢力拡大を見て、韓国での優位を確保したい日本と、清での利権の確保に日本の軍事力を利用したいイギリスとは、1902年に日英同盟を結び、ロシアに対抗しました。こうして、戦争の危機がせまって

きました。社会主義者の幸徳秋水やキリスト教徒の内村鑑三などは開戦に反対しましたが、新聞などが主張する主戦論が世論を動かす、政府も開戦の準備を進めていきました。

育鵬社 P 173

ロシアの極東での軍備増強をこのまま黙認すれば、わが国の存立の危機をむかえると考えた政府は開戦を決意し、1904（明治37）年2月、日露戦争が始まりました。

自由社 P 185

日本の十倍の国家予算と軍事力をもっていたロシアは、満州の兵力を増強し、朝鮮北部に軍事基地を建設した。このまま黙視すれば、ロシアの極東における軍事力は、日本が太刀打ちできないほど増強されるのは

明らかだった。政府は手遅れになることを恐れて、ロシアとの戦争を決意した。

所感

日露戦争の原因は、満州および朝鮮半島が帝政ロシアの影響下に入ってしまうと、日本が存亡の危機に陥るという事であった。更に、日本とすれば、シベリア鉄道の完成が間近に迫り、モスクワから兵員や武器弾薬などの輸送が短時間で出来るようになると、戦況が著しく不利になる為、当時の状況では、開戦はあのタイミングしかなかったのである。にも拘わらず、東京書籍は、日本が韓国（朝鮮半島）での優位を確保したいがために、日本から日露開戦をしたように思わせる記載内容になっている。よって東京書籍の記載内容には疑問をもつ。

13. 日韓併合について

東京書籍 P 166

1910年、日本は韓国を併合し（韓国併合）、朝鮮総督府を設置して武力を背景とした植民地支配をおし進めました。．．．

育鵬社 P 177

1909（明治42）年、伊藤博文が満州で韓国人の安重根に暗殺される事件がおこりました。1910（明治43）年、政府は韓国併合に踏み切り、その統治のため朝鮮総督府を置きました。欧米列強にも、朝鮮半島で日本に干渉する意図はありませんでした。．．．

自由社 P 190

1910（明治43）年、日本は、武力を背景に韓国内の反発をおさえて、併合を断行した（韓国併合）。．．．

所感

そもそも日韓併合とは、「日韓併合条約」に基づいて、日本が大韓帝国を併合したという事である。という事は、当時の大韓帝国の政府要人や国民の中に、それ相応の人数の賛成者がいなければ条約の締結は出来ないはずである。又、仮に強引な併合であったとすれば、いくら帝国主義の時代とはいえ、当時の列強諸国から反発を招いたはずであるのに、どの国からも抗議すら受けていない。であるのに何故か3社共「日韓併合条約」の事を全く記載していない。又、「併合」と「植

「民地」とは意味が全く違うのに、3社共「植民地支配」や「植民地政策」という。では何故、このような記載になってしまったかということ、「近隣諸国条項」(注1)によって、日本の歴史の事実を教科書に記載できないようになっていくからである。

(注1)日本の教科書検定には「近隣諸国条項」というのがある。その「近隣諸国条項」とは、1982(昭和57)年『歴史教科書』に関する宮沢喜一内閣官房長官談話』によって、「歴史教科書を検定するにあたり、近隣諸国(主に中華人民共和国と大韓民国)に配慮をする」という事である。この日本政府が定めた「近隣諸国条項」がある限り、日本の教科書でありながら、日本の歴史の事実を、日本の教科書に記載す

る事は大変難しい事となる。

14. 満州事変について

東京書籍 P 202

大項目で「日本の中国侵略」・・・満州を中国から分離することを主張していた現地の日本の軍部(関東軍)は・・・

育鵬社 P 206

日本が権益をもった満州では・・・排日運動の激化・・・

自由社 P 222

1931(昭和6)年9月、関東軍は・・・満州で日本人が受けていた不法な被害を・・・

所感

まず満州事變の前に起きた辛亥革命とは、漢民族による清王朝（万里の長城の北側にある満州を勢力範囲としていた満州民族が、万里の長城を南下して漢民族を征服した王朝）からの独立戦争という事である。そして、万里の長城とは、漢民族と北方騎馬民族（匈奴、モンゴル、満州等）の国境であり、漢民族の領土とは万里の長城の南側とされてきた。よって辛亥革命以前は、清王朝（満州民族）によって漢民族は支配されていたのである（この事を前提にしておかなければ満州事變の説明ができないので敢えて説明をしました）。満州事變の原因は、辛亥革命によって満州地域の主権が定まらずにいた為、匪賊や馬賊などが、北京議定書やポーツマス講和条約等により満州に合

法的に在る日本軍人を虐殺したり、排日運動によって衝突が24件起きたりと、日本の正当な権益を阻害された事などが原因である。その為、関東軍は日本人や日本の権益を守る必要に迫られ、止むを得ず軍事行動に出たのであった。また関東軍はその後、満州を安定させる為に、満州人であり清国最後の皇帝であった愛新覚羅溥儀を皇帝とする満州帝国を建国した。関東軍による柳条湖での満鉄爆破事件に関しては、現在の価値観では許されない事だが、当時の価値観（米国によるハワイ併合やフィリピンの植民地化等）ではこのような事は決して珍しい事ではなかった。リットンによる国際連盟の報告書にも「日本の侵略とするような簡単な話ではない」と書かれている。よって「日本の中国侵略」とする東京書籍の内容

は特に酷いが、育鵬社と自由社の記載内容も踏込が足りないと思う。

15・支那事変について

東京書籍 P 204

満州を支配下に置いた日本は、さらに中国北部に侵入しました。1937(昭和12)年7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で起こった日中両国軍の武力衝突(盧溝橋事件)をきっかけに、日中戦争が始まりました。・・・

育鵬社 P 208

大項目「日中戦争(支那事変)」

P 209

項目「日中戦争」 日本は義和団事件のあと、条約により北京周辺に5000人の軍を駐屯させていました。1937(昭和12)年7月、北京郊外の盧溝橋付近で日本軍は何者かに銃撃を加えられ、中国側と撃ち合いとなりました(盧溝橋事件)。これに対して日本政府は不拡大方針をとる一方で、兵力の増強を決定しました。その後も日本軍と国民政府軍との戦闘は終わらず、8月には日本軍将校の殺害をきっかけに上海にも戦闘が拡大しました。ここにいたって日本政府は不拡大方針を撤回し、日本と中国は全面戦争に突入していききました(日中戦争)・・・

自由社 P 224

大項目「日中戦争」

項目「日中戦争のはじまり」 いっぽう、日本軍は満州国の維持や資源確保のために、隣接する華北地方に親日政権をつくるなどして、中国側との緊張が高まった。また、

日本は義和団事件のあと、他の列強諸国と同様に中国と結んだ条約によって、北京周辺に5000人の軍隊を駐屯させていた。

1937(昭和12)年7月7日夜、北京郊外の盧溝橋で、演習していた日本軍に向けて何者かが発砲する事件がおき、翌日には、中国軍と戦闘状態になった(盧溝橋事件)。事件そのものは小規模で、現地解決がはかられたが、日本は派兵を決定し、中国側も動員令を発した。その後も戦闘は絶えず、翌月には、外国の権益が集中し各国の租界がある上海で、二人の日本人将兵が射殺される事件がおこり、

中国軍が日本人居留区を包囲した。日本は日本人保護のため派兵した。こうして日中戦争(日本は当時「支那事変」とよんだ)が始まり、拡大した。

所感

呼称についてだが、「支那事変」とは当時の日本国政府が閣議決定した呼称である。よって日中戦争という呼称には疑問を持つ。例えば平成23年3月11日に発生した震災を当初は「東北関東大震災」と呼んでいたが同年4月1日の閣議決定により「東日本大震災」と呼称を決めた。このように政府が閣議決定した呼称が相応しいので、「日中戦争」ではなく「支那事変」と呼ばなければならない。よって「支那事変」と一切記載していない東京書籍の内容には疑

問を持つ。又、東京書籍は「日本が中国北部に侵入しました」と書いてあるが、史実は育鵬社と自由社の書いてある通り条約（北京議定書等）によって日本軍が駐留していたので、重ねて東京書籍の記載内容には疑問を持つ。また支那事変の最大の謎である「誰が日本軍に発砲したのか？」という事だが、犯人は日本と中華民国が全面戦争となり、結果、漁夫の利を占める事を望む勢力である。よって「何者かが日本軍に発砲した」のではなく「日本と中華民国とを全面戦争にさせたい勢力が、日本軍に発砲した」が、史実にあった記載である。

* 「支那」とは差別用語ではない。平安時代には空海も「支那」という言葉を用いていた。現在においても「南シナ海」「東シ

ナ海」「インドシナ半島」等が使われている。中華民国と中華人民共和国の国父とされる孫文も自国を「支那」といつている。またCHINAは文字通りシナの事である。日本で中国という場合は、山陰と山陽のことをいうのであって、当然日本にある中国銀行・中国放送・中国新聞・中国交通・中国電力など全て本社は日本にあるし、日本の会社である。また、日本の中国地方には中国自動車道が通っている。

16. 南京事件と日本人が 虐殺された事件について

東京書籍P 204

・・・日本軍は、同年末に首都の南京を占領しました。その過程で、女性や子どもな

ど一般の人々や捕虜をふくむ多数の中国人を殺害しました（南京事件）。

コラムの欄

この事件は、南京大虐殺として国際的に非難されましたが、日本国民には知らされず、戦後の極東国際軍事裁判（東京裁判）で明らかにされました。被害者の数については、さまざまな調査や研究が行われていますが、いまだに確定していません。

育鵬社P 209

④のコラム このとき、日本軍によって、中国の軍民に多数の死傷者が出た（南京事件）。この事件の犠牲者数などの実態については、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。

自由社P 225

⑤のコラム 南京占領の際に、日本軍によって中国の軍民に多数の死傷者が出た（南京事件）。

所感

東京書籍では、いわゆる「南京大虐殺」が、「日本国民には知らされず、戦後の東京裁判であきらかにされました。」と記載されているが、本当に「南京大虐殺」が行われたのであれば、蒋介石はすぐに国際世論に訴えたはずである。実際に、それ以外の事については、事実を歪曲してまでも国際世論に訴えていた。それなのに何故「南京大虐殺」だけは国際世論に訴えなかったのか。東京裁判で、検察側証人として証言した米国人の宣教師は「何十万の中国人

が、日本軍によって虐殺された」と証言して、裁判官に「では貴方はどれだけの数を実際に見たのですか」と質問されると、

「実際に見た遺体は3人と、もう1件は中国人の捕虜1人が脱走を図り、その時に日本兵によって射殺されるのを見た」との証言である。そもそも遺体3人を誰が殺害したのかを見ておらず、また中国人の捕虜1人が脱走を図り射殺された事は戦時国際法では合法である。また、当時南京にいた約200名の日本の従軍記者や外交官と数名の外国人記者も「虐殺など見た事も、聞いた事もない」と言っている。また当時、世界でも有数の軍規厳正な軍隊という評価を受けていた日本軍は、敵国の首都に初めて入城するにあたり、世界から非難をされる行動をしないよう教育を徹底してから南京に入

城している。このような事実と当時の蒋介石政権の対応を見ると、世界でも有数の軍規に厳正だった日本軍が、本場に「南京事件」を起こしたのか大きな疑問が残る。また、「東京裁判」の時に初めて「南京大虐殺」が出てくるのであるが、「東京裁判」の前には、米軍による国際法違反の「広島・長崎への原爆投下」があった。この米軍の戦争犯罪を打消す為に、実際にはなかった「南京大虐殺」を作り上げたとも言われている。いずれにせよ、いくら近隣諸国条項によって検定制度が歪められているとはいえ、東京書籍の記載内容は明らかに逸脱している。

*戦前は「南京事件」と言えば、1913（大正2）年に南京で袁世凱の軍によって在

留日本人3人を殺害し家屋を略奪された事件と、1927(昭和2)年に同じく南京で蒋介石の軍によって日本領事館を襲撃し、領事夫人が強姦凌辱され、1名が殺害、数名が重傷を負い、又、諸外国の領事館や居留地なども襲撃されイギリス人3名、アメリカ人1名、イタリア人1名、フランス人1名、デンマーク人1名が殺害された事件を指した。ところが戦後いつの間にか「南京事件」といえば、日本人が凌辱虐殺された事件ではなく、日本人が起こした証拠も何もない、いわゆる「南京大虐殺」を言うようになった。参考だがその他に「日本人が暴行または凌辱虐殺された事件」は、

尼港事件(1920年)、漢口事件(1927年)、済南事件(1928年)、通州事件(1937年)、葛根事件(1945年)、敦化

事件(1945年)、牡丹事件(1945年)、麻山事件(1945年)、通化事件(1946年)等があるが、近隣諸国条項によってなのか、何故か「本当にあつた日本人が凌辱虐殺された事件」を一切記載していない。

17. 大東亞戦争(太平洋戦争)の原因とその呼称について

東京書籍P 208

日本が侵略的な行動をとる中で、日米関係は悪化していきました。近衛内閣は、アメリカとの戦争をさけるために1941年4月から日米交渉を行いました。軍部の要求などもあって、南進をとめませんでした。フランス領インドシナの南部を占領した日本に対して、アメリカは石油の輸出禁

止にふみきり、イギリスやオランダも同調しました。戦争に不可欠な石油をたれた日本では、このように日本を経済的に封鎖する「A B C D包囲陣」を打ち破るには早期に開戦するしかないという強硬論が高まりました。日米交渉の席でアメリカが、中国とフランス領インドシナからの全面撤兵などを要求すると、近衛内閣の次に成立した東条英機内閣と軍部は、アメリカとの戦争を最終的に決定しました。1941年12月8日、日本軍は、アメリカの海軍基地があるハワイ真珠湾を奇襲攻撃するとともに、イギリス領のマレー半島に上陸し、太平洋戦争が始まりました。

育鵬社P 214

日米交渉が行きづまるなか、軍部では対

米開戦も主張されるようになりました。

1941(昭和16)年11月、アメリカは、中国やインドシナからの日本軍の無条件即時撤退、蒋介石政権以外の中国政権の否認、三国同盟の事実上の破棄などを要求する強硬案(ハル・ノート)を日本に提示しました。東条英機内閣は、これをアメリカ側の最後通告と受け止め、交渉を断念し、開戦を決断しました。1941(昭和16)年12月8日、日本海軍はハワイの米軍基地を攻撃し、太平洋艦隊に壊滅的な損害をあたえました(真珠湾攻撃)。また、マレー半島に上陸した陸軍もイギリス軍を撃破し、シンガポールをめざして南下し、短期間で占領しました。日本は米英に宣戦布告し、この戦争を「自存自衛」の戦争と宣言したうえで、大東亜戦争と名付けました(戦後は太平

洋戦争とよばれるようになりました。

自由社 P 228

日本は石油の輸入先を求めて、インドネシアを領有するオランダと交渉したが、断られた。こうして、米・英・中・蘭の4国が日本を経済的に追いつめる状況が生まれた。・・・1941年4月、悪化した日米関係を打開するための日米交渉が、ワシントンで始まったが、まとまらなかった。・・・日米交渉は続けられていたが、進展はなかった。11月、アメリカは、日本が中国、インドシナから無条件で全面的に撤退することを求める強硬な提案(ハル・ノート)をつきつけた。これを最後通告と受け止めた日本政府は、対米開戦を決意した。1941(昭和16)年12月8日、日

本海軍はアメリカのハワイにある真珠湾基地を奇襲し、アメリカ太平洋艦隊と陸軍の航空部隊に全滅に近い打撃をあたえた。この作戦は、主力艦隊を撃破して、太平洋の制海権を獲得することをめざしたものだ。同日、日本陸軍はマレー半島に上陸し、イギリス軍を撃破しつつシンガポールをめざして進んだ。日本は米英に宣戦布告し、この戦争は「自存自衛」のための戦争であると宣言した。また、この戦争を「大東亜戦争」と命名した。

所感

「太平洋戦争」という呼称は、GHQの占領政策によってつくられた言葉である。では何故GHQが占領期に、日本政府が閣議決定をした「大東亜戦争」という呼称を

使用させなかったのか、それはGHQが、日本の開戦理由として掲げていた「大東亜を欧米列強諸国の植民地支配から解放する」という事を隠したい為であった。そしてGHQによる言論統制の名残として、今現在も日本政府が閣議決定した「大東亜戦争」という言葉を東京書籍は使用していない。また東京書籍は「ハル・ノート」という言葉も使用していない。何故「ハル・ノート」が重要かという点、「ハル・ノート」とは、実質米国の日本に対する宣戦布告だからである。では何故宣戦布告かといえば、日本は日米開戦を避けようとして、米国を信用し外交努力をし続けてきた。しかし、米国は日本が絶対に飲めない条件(日本の降伏条件であるポツダム宣言に近い条件)である「ハル・ノート」を突きつけて

きた。その結果、日本はいくら自衛の為とはいえ、絶対に避けたかった米国との戦争に追い込まれ、止むを得ず突入していったのである。又、マッカーサーも昭和26年5月3日、米国議会上院の軍事外交合同委員会で「日本が戦争に飛び込んでいった動機は、主として安全保障の必要に迫られて(早い話が自衛の為の戦い)だった」と証言している。このような史実から、東京書籍の「日本が侵略的な行動をとる」との記載内容は明らかに間違っている。

18. 日本の降伏条件について

東京書籍P 213

1945年7月、連合国はポツダム宣言を発表し、日本に無条件降伏を求めました。

しかし、日本はすぐにはそれを受け入れませんでした。・・・ようやく日本は、ポツダム宣言を受け入れて降伏することを決め・・・

育鵬社P 220

・・・連合国は日本への降伏条件を示したポツダム宣言をアメリカ、イギリス、中国の名で発表しました。・・・天皇はポツダム宣言を受諾し降伏するという外務大臣の意見を支持しました。それにより内閣は、受諾を決定しました。

自由社P 236

・・・ベルリン郊外のポツダムに、米英ソ3国の首脳が集まり、26日、日本に対する戦争終結の条件を示したポツダム宣言を、

米英中3国の名で発表した。・・・10日午前2時、鈴木首相が天皇の前に進み出て、聖断をおおいだ。天皇はポツダム宣言の即時受諾による日本の降伏を決断した。

所感

「ポツダム宣言」とは、13項目に亘る日本への降伏条件である。しかし、東京書籍には「無条件降伏」と記載されている。若し、東京書籍のいう通りに「無条件降伏」であったのであれば、「北方領土」「竹島」「尖閣諸島」は放棄しなければならなくなる。「ポツダム宣言」によって「北方領土」「竹島」「尖閣諸島」は日本の領土だと主張できるのである。よって東京書籍の記載内容は明らかに間違いであるし、又、なぜこの記載内容で教科書検定に合格

するの理解できない。

19. 東京裁判について

東京書籍 P 227

・ ・ ・ 軍隊を解散させ、戦争犯罪人(戦犯)とみなした軍や政府などの指導者を極東国際軍事裁判(東京裁判)にかけ．．．

コラムの欄

極東国際軍事裁判(東京裁判) 東条元首相など28名が「平和に対する罪」を犯したA級戦犯として起訴され、病死者などを除く25名が有罪判決を受けました。．．．

育鵬社 P 230

・ ・ ・ 日本軍は解散させられ、戦争の計画

や実行に中心的な役割をになったとされた軍人や政治家は、極東国際軍事裁判(東京裁判)にかけられ、裁かれました。

P 232

・ ・ ・ このように、東京裁判では、日本の政治家・軍人たちが戦争犯罪者として裁かれました。その一方で米ソなどの戦勝国に対しては、当時の国際法から見て戦争犯罪とされるものでも、罪に問われることはありませんでした。東京大空襲や原爆投下．．．日本人捕虜のシベリア抑留．．．こうした戦勝国の行為を裁く裁判は、行われませんでした。そのほかに、東京裁判については、「平和に対する罪」を過去にさかのぼって適用したことの不当性を、批判する意見があります。．．．

自由社 P 244

1946(昭和21)年からは、東京裁判(極東国際軍事裁判)が開かれ、戦争中の指導的な軍人や政治家が「平和に対する罪」などを犯した戦争犯罪者(戦犯)であるとして、7人が死刑判決を受けるなど、それぞれ裁かれた。

P 247

・ ・ ・ 東京裁判は、①勝った側が負けた側を裁いた、②裁判官も検察官も大多数が勝った側だった、③勝った側の戦争犯罪は裁かれなかった、ということから、「勝者の裁き」といわれています。裁判の実際の審理でも、弁護側の提出した膨大な証拠が採用されず、却下されました。東京裁判で、インド代表として参加したパール判事

は、ただ一人国際法に精通していました。この裁判は国際法上の根拠を欠いているとして、被告全員の無罪を主張しました。しかし、GHQはパール判事の意見書の公表を禁じました。 . . .

所感

東京裁判で、日本側弁護団副団長を務めた清瀬一郎弁護士は法廷の場で、「そもそもこの裁判は、誰の権限で開いて、どの法律で裁くのか?」と質問したところ、ウェブ裁判長は答えに窮し「この裁判は特殊な裁判だ」とだけしか答えられなかった。何故ウェブ裁判長が答えに窮したかという点、東京裁判とは、GHQによって国際法ではない東京裁判条例を、日本が降伏をした1945(昭和20)年の翌年である1946(昭和21)年1月

に定めて、それを1928(昭和3)年1月～1945(昭和20)年9月にまで遡って東京裁判条例の運用をするという、近代法において厳しく禁じられている事後法(注2)で日本を裁いたからである。という事は、日本は戦時国際法違反をしていなかったため、日本を裁きたくても裁けず、戦勝国であるGHQは、事後法である「東京裁判条例」を作成して、無理やり敗戦国である日本の罪を作り、無理やり敗戦国である日本を裁いたのが「東京裁判」である。以上の事を一切記載してない東京書籍には疑問をもじ。

(注2)事後法とは、実行時に合法であった行為を、事後に定めた法令によって遡り違法として処罰する事をいう。東京裁判の事例でいうと、1928(昭和3)年1月～

1945(昭和20)年9月までは国際法で合法と認められていた日本及び日本軍の行為を、1946(昭和21)年1月に「東京裁判条例」を作成して、1928(昭和3)年1月までの過去に遡って処罰をすると言う事である。平たく言えば「後出しじゃんけん」の事をいう。近代法においては、この卑劣極まる「後出しじゃんけん」的処罰を厳しく禁じている。

20. GHQの占領政策について

東京書籍P 227

日本本土は、アメリカ軍を主力とする連合国軍によって占領されました。そして、マッカーサーを最高司令官とする連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)の指令に従って・・・

育鵬社P 230

戦争に負けたわが国は、アメリカを中心とする連合国に占領されました。日本政府は、マッカーサーを最高司令官とする連合国軍総司令部(GHQ)の指令を受け、改革に取り組みました。．．．過去の日本の歴史教育や政策は誤っていたという報道や教育が行われ、占領政策や連合国を批判する報道は禁じられました。．．．

自由社P 244

1945(昭和20)年8月末、アメリカ軍を主体とする連合国軍による日本占領が始まった。．．．

P 246

．．．占領軍は、占領直後から、新聞、雑

誌、ラジオ、映画のすべてにわたって、言論に対する厳しい検閲を行いました。空襲や原爆について報道することも、連合国を批判したり、日本の立場を擁護することも禁止されました。．．．さらにGHQは、

「戦争についての罪悪感を日本人の心に植えつけるための情報宣伝計画」(ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム)を、軍事作戦として実施します。．．．GHQは、「大東亜戦争」という用語を禁止するとともに、新聞やラジオを通して日本兵が犯したとされる暴虐な行為をあることないこと暴き立て、日本人の心に大きなショックを与えました。

所感

3社共、GHQによる占領政策の基本方針

は「日本がふたたび連合国の脅威にならないようにする事」と概ね記載されているが、育鵬社はもっと具体的に「言論統制」も記載し、自由社は更に「言論統制」と「戦争についての罪悪感を日本人の心に植えつけるための情報宣伝計画(ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム)」を記載している。よって、東京書籍の記載内容では占領政策の内容が不足している。

まとめ

シエア(占有率)52.8%の東京書籍は、「自虐史観」である。保守系といわれシエア3.7%の育鵬社は東京書籍に比べれば良いと思われる。そしてシエア0.1%で最下位の自由社が記載内容からいえば最も良いと思われる。では何故、保守系といわれる育鵬社と自由社を合わせてもシエアはわずか3.8%なのか。実は、この現実が自由社によって記載されている、GHQの占領政策「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム(日本人に史実ではない歴史を教え、自虐史観を植えつけ、古から持つ日本人の精神を変える計画)」の成果と言える。只、戦勝国がこのような占領政策を行う事は特段珍しい事ではない。問題なのは、大

東亜戦争の敗戦から68年も経つのに、未だにGHQの洗脳から解放されていない我々日本人である。では何故米国は戦後一貫して、我々日本人を洗脳しなければならなかったのかと言うと、米国が日本に対して行った、国際法違反である「広島と長崎に投下した原爆」に対し、日本が国際法によって報復する権利(復讐権)を有しているからである(請求権はサンフランシスコ講和条約第19条で放棄している)。そして、その復讐権が怖いが為に「占領政策による言論統制やウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム」等で、日本人に罪悪感や劣等感を植え付け、米国を正義とし日本を悪とする自虐史観を作り上げたのである。そして今現在も、日本社会にGHQによって作られた自虐の歴史観が蔓延し

ている。戦後68年が経った今、日本が米国に対し復讐権を行使する事などありえないし、又、その事を明確な形として表す為にも、米国との間で条約を交わして復讐権を放棄すべきだと思う。そして、もうそろそろ日本の歴史の事実を教科書に記載して、日本の将来を担う子供達に、日本の史実を教え、日本人としての自信と自覚と誇りを持ってもらえるように教えていく時期だと思う。

日本を愛する栃木県民の会

平成25年7月作成